

## 調査研究（研修）視察報告書

報告者：杉浦 久直

視 察 日	平成27年2月16日（月）
視 察 内 容	食による観光振興（ホルモンうどん）について
視 察 者	山崎憲伸、鈴木静男、三浦康宏、杉浦久直

### <津山市の概要>

岡山県の北部、津山盆地中心部に位置し、美作地方の中心都市。山陰と山陽を結ぶ旧出雲街道の宿場町であったことから商業が盛んである。また旧津山藩の城下町であり、平成21年7月には歴史的風致維持向上計画が認定され、歴史まちづくりの取り組みも進めている。面積 503.36 km<sup>2</sup> 人口 104,494 人（27年3月1日現在）



### <津山ホルモンうどんとは>

津山ホルモンうどんは、鉄板でいためた牛ホルモンに野菜、うどんを加え、味噌または醤油ベースのたれを絡めた焼うどんであるが、いわゆる B 級グルメとして、津山の観光振興、地域活性化を食の面から推し進める取り組みである。

津山地域は江戸時代から牛の飼育が盛んであり、養生喰いとして肉食も行われていた。そうした中、近年、市内での食肉処理センターでの技術開発により、新鮮な牛ホルモンの供給がなされるようになり、鉄板焼き、焼肉店などで、裏メニューとしてホルモンうどんは提供されてきた。

それが地域おこしへとつながるきっかけは、平成17年の岡山県国体での「もてなし料理」として市職員、青年会議所メンバーが「津山ホルモンうどんマップ作成委員会」を発足させたことに始まる。市の援助のないボランティアでの活動であるが、多くの市の職員の参加も得て、「研究会」へと発展し、まちづくり活動として市内外でのイベントへの参加、マスコミへのアピールを行い、B-1 グランプリへの参加では入賞を果たした。それにより全国的知名度を得て、観光振興、地域活性化の取り組みの成功例となっている。

### <研究会の取り組み>

研究会はボランティアの参加者約80名で構成されているが、多くの市役所の若手職員が参加している。研究会の目的は食を通じた津山市の知名度の向上、地域の活性化であり、ホルモンうどんを提供する飲食店は非会員となっており、協力店としてマップへの広告出稿やのぼり旗の購入により会を資金面で支えている。

### <津山ホルモンうどんの経済効果>

津山ホルモンうどんの取り組みの経済効果はまずはホルモンうどんの全国への発信による知名度の向上である。入賞を果たしたこともあって、全国ネットのメディアからの取材が増加し、広告宣伝効果としては3年間で3億円以上と推計される。また、県内外からの提供店への来店者の急増と、それに伴う観光客数の増加があり、県の調査では平成20年から23年にかけて23.5%の増とのことである。（財）岡山経済研究所の調査によると、平成20年度は県内で8億円うち4億円が津山市内、22年度になると県内で27億円、市内では12億円の経済効果であり、来客者数33万人分がホルモンうどんによるものとのことである。

### <ホルモンうどんとまちづくり>

B-1 グランプリ入賞後、研究会に商品開発協力、監修依頼が急増した。商品売価の1%を協力費として会が受け取っているが、ホルモンうどんは市民が育んだご当地グルメであり、利益は市民に返すという理念のもと、研究会から津山市にまちづくり協力金として年間100万円前後の寄付を行っている。また、東北被災地支援の活動を市民や、地元企業、地元美作大学との協力により行っている。それ以外にも、津山地域の肉食文化の発信への協力、中心市街地活性化協議会への参加などにより、地域の宝の掘り起こし、郷土愛の醸成に取り組んでいる。



### 〔感想・岡崎市への反映〕

食による観光振興の成功例の一つとして、津山ホルモンうどんを視察した。津山市職員からの説明の前に、昼食として市職員のお勧めの店でホルモンうどんを食べた。古くから営業している庶民的な鉄板焼屋であったが、平日にも関わらず地元の人だけでなく、鉄道時刻表を片手に駅からタクシーで乗り付けた若いグループなども訪れており、観光客増の効果を実感した。市職員からの説明では、説明担当者が実際研究会に所属しており、自分のこととして効果や課題について説明がされ、よく理解ができた。研究会の活動は、ボランティアで運営がされているが、当初から全く市費の投入がなく、民間と職員の地域活性化への熱意により運営され、逆に市への寄付を行うまでの成功を収めるなど、強い意気込みを感じた。ただ、結成から10年が経ち、ボランティア活動の限界も見えてきているとのことであり、事務局の観光協会への移管やNPO法人化など、継続性を見据えた活動の変化を模索している状況や、未だに多くの市民からボランティア活動との認識がされておらず、儲けを狙った団体であるとの誤解が残念だという話も出た。

食による観光振興の経済効果は大きいものであり、岡崎まぜ麺などの取り組みの成功を祈るものであるが、津山ホルモンうどんは地域の食文化が背景にあっての成功であり、本市としては、八丁味噌を始めとする地域の食文化に基づく、市民に根付いた食が観光振興につながることを期待したい。また、市職員の無償での参加応援がホルモンうどん成功の要因であるが、市としてボランティア活動や市民活動への職員の参加を応援することにより、地域活性化の一助となるようなさらなる取り組みにも期待したい。



## 調査研究 (研修) 視察報告書

報告者：山崎 憲伸

視 察 日	平成27年2月17日 (火)
視 察 内 容	神石高原町：ピースワンコジャパンについて
視 察 者	山崎 憲伸 鈴木 静男 三浦 康宏 杉浦 久直

### [神石高原町の位置と地勢]

神石高原町は、広島県の東部に位置し、面積は381,81k m<sup>2</sup>、人口は9,995人である。中国山地が広島県東部で南に張り出した高原地形の中に位置しており、備後の中心都市の福山市から約30kmの標高400～500mの中山間地域である。



### [ピースワンコジャパンの概要]

ピースワンコジャパンは、世界規模で活動する特定非営利活動法人ピースウィンズジャパンが、犬の殺処分ゼロと人と犬が力を合わせて社会を元気にすることを目指し設立したNPO団体である。

### [神石高原町とピースワンコジャパンとの連携について]

広島県は、犬、猫の殺処分数が全国ワーストワンの汚名を返上するため、動物愛護管理推進計画を策定し殺処分の5割減を目標として、平成23年7月から、引き取りの有料化や定点回収の縮小を行っている。

しかしながら、神石高原町は、人口減少とともに犬の登録件数は減少傾向にあるが、高齢化率の上昇により、止むを得ず、定点回収に飼い犬を引き渡す事例が増えてきていた。また、熊本市動物愛護センターでの取り組みをはじめ全国で殺処分を減らす取組が増えて動物愛護の気運が高まってきた。

こうした中、町施設の公園を借用し活動しているピースワンコジャパンより犬の殺処分をゼロにする活動に町と共に取り組みたい、といった申し入れがあり、神石高原町動物愛護行動計画を定めた。

### [神石高原町動物愛護行動計画の基本方針]

- 1、動物の適正飼養の推進
- 2、動物愛護思想の普及啓発
- 3、連携と協働による推進体制の整備



### [活動の内容]

神石高原町の使用していない山中の広大な公園敷地をピースワンコジャパンが借り受け、一部をドッグランにして愛犬家及び保護した犬の訓練場にし、動物行政の先進

国のドイツの施設を参考にしたドッグシェルターを開設し、そこに広島県の動物保護センター及び神石高原町の保護した犬の内、殺処分対象の犬を引き取り、譲渡に適するように飼育し、譲渡を全国各地で行っている。

また、セラピー、救助犬も育てており、そこで育った救助犬、雪乃丞が昨年の広島市で起きた土砂災害の際、活躍したことは有名である。



### [感想・岡崎市への反映]

犬猫問題は、全国の自治体でもなかなか進展がみられず、岡崎市でも苦慮しているところである。神石高原町においても同様であったが、ピースワンコジャパンと連携したことにより、大きな成果をあげている。

神石高原町は、動物愛護行動計画を策定したが、実際に活動を行っているのは、ピースワンコジャパンであり、同町は、ピースワンコジャパンが引き取った町が保護した犬の検査代及び委託料として年間160万円補助しているだけで、ピースワンコジャパンの活動費用の約2億円は、ピースワンコジャパン自身が捻出している。その活動資金は、ほとんど寄付金によるものと聞いている。

行政は、こういった理念の高いNPO法人と組むことにより、資金での行政負担が少なくなり、行政ではやりにくいことも行えるようになり、NPO法人も行政と組むことにより、保護センターからの犬の引き取りも比較的容易にできるようになり、ウインウインの関係になり得る。

ピースワンコジャパンは、こういった活動を全国に広げていく方針であると感じたので、その話の中で大村愛知県知事もピースワンコジャパンには関心があり、愛知県にもという話もあると伺った。岡崎市には将来的な方向性も存続の可否も決まっていない千万町町に県の野外教育センターがあるが、まさしくピースワンコジャパンの活動拠点として最適な施設であると感じている。

岡崎市も早く県にピースワンコジャパンの誘致を県の育成センターにすべきと声を上げる必要性があると考えます。また、神石高原町は、ふるさと納税の仕組みを活用し、全国から寄付金を募り、その集まった寄付金をピースワンコジャパンの活動に使用している。昨年は、救助犬、雪乃丞の広島の土砂災害での活躍で一躍有名になり、8000万円ものふるさと納税があったそうである。

また、となりのトトロなどのアニメ作品を出しているスタジオジブリからも3000万円の寄付が寄せられたそうである。企業は、企業イメージを高めるため、また、全額損金扱いになるため、こういった活動に寄付を行うことが増えてきているので、岡崎市においてもサービス品目当てだけではなく、こういった志の高いふるさと納税の導入も検討することも大切であると考えます。